

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	37,116,318	36,599,715	46,696,115
経常利益 (千円)	2,148,128	1,830,246	1,911,928
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,190,926	881,829	1,016,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,389,530	900,089	1,116,497
純資産額 (千円)	16,377,856	16,831,473	16,104,663
総資産額 (千円)	59,041,378	59,132,149	50,663,410
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	841.67	623.27	718.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	28.2	31.5

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	912.20	903.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の増加や雇用情勢の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が継続いたしました。しかし、不確実な海外経済の影響により、今後の見通しは不透明な状況となっております。

物流業界では、トラック貨物輸送量が増加した一方、ドライバー不足が継続し、燃料価格が高水準を維持していることから、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、全国的に空室率が低下し、賃料の上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、年賀および婚礼の両分野について、年賀状発行枚数ならびに婚姻数が共に減少傾向にあり、新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は36,599百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は1,819百万円（前年同四半期比14.8%減）、経常利益は1,830百万円（前年同四半期比14.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は881百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、スポット作業の減少や契約満了に伴う荷主の移動もあり、売上高は1,002百万円（前年同四半期比39.9%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出鋼材の取扱量減少等があるも、航空貨物取扱量の増加や建設機械の輸出量の増加等により、売上高は5,304百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。運輸部門につきましては、鋼材関連の輸送量が増加するも、配送センターの取扱店舗数減少等もあり、売上高は9,580百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,072百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。この結果、当事業の売上高は16,959百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益は1,033百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同四半期並みに推移し、売上高は2,703百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は1,197百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷物の受託数等が減少したものの、年賀印刷におけるパック商品の料金改定等もあり、売上高は17,710百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は輸送費および事務所移転関連費用等の増加により967百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

その他

当事業につきましては、建設工事関連において受注が増加し、売上高は536百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は63百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

また、財政状態といたしまして、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,468百万円増加し、59,132百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,138百万円、受取手形及び売掛金が5,744百万円、商品及び製品が469百万円、原材料及び貯蔵品が262百万円、流動資産のその他に含まれる立替金（年賀事業の葉書の立替等）が1,571百万円増加した一方、減価償却等により有形固定資産が599百万円、退職給付に係る資産が233百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,741百万円増加し、42,300百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,682百万円、短期借入金が6,596百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が449百万円増加した一方、賞与引当金が310百万円、長期借入金が723百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加し、16,831百万円となり、自己資本比率は28.2%となりました。これは主に、利益剰余金が712百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 あります。
計	1,418,000	1,418,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		1,418,000		2,189,000		32,991

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,900	14,119	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	1,418,000		
総株主の議決権		14,119	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権9個）含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	3,100		3,100	0.2
計		3,100		3,100	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,911,225	6,049,777
受取手形及び売掛金	1 6,025,092	1 11,769,431
電子記録債権	595,035	591,077
商品及び製品	74,555	544,516
仕掛品	45,188	-
原材料及び貯蔵品	961,426	1,223,758
その他	677,093	2,362,154
貸倒引当金	2,833	2,642
流動資産合計	13,286,781	22,538,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,266,141	7,806,594
機械装置及び運搬具(純額)	1,525,826	1,477,867
土地	18,605,120	18,605,120
その他(純額)	1,358,225	1,266,453
有形固定資産合計	29,755,314	29,156,036
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	223,829	251,965
無形固定資産合計	1,342,356	1,370,492
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,323	2,773,571
長期貸付金	748,147	706,689
退職給付に係る資産	305,768	72,332
繰延税金資産	739,359	748,084
その他	1,759,242	1,784,820
貸倒引当金	21,884	17,953
投資その他の資産合計	6,278,957	6,067,546
固定資産合計	37,376,628	36,594,074
資産合計	50,663,410	59,132,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,913,720	5,596,496
短期借入金	² 6,741,743	² 13,337,880
1年内償還予定の社債	120,049	120,049
未払法人税等	442,464	527,456
賞与引当金	453,358	142,618
P C B 廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
返品調整引当金	-	38,128
その他	2,714,103	3,141,104
流動負債合計	14,386,438	22,904,733
固定負債		
社債	115,702	25,665
長期借入金	² 13,366,931	² 12,643,867
繰延税金負債	2,701	644
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,259,470	1,303,185
退職給付に係る負債	1,543,978	1,607,891
長期預り金	753,047	767,879
その他	587,612	503,942
固定負債合計	20,172,308	19,395,942
負債合計	34,558,746	42,300,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	7,716,714	8,428,763
自己株式	11,830	11,830
株主資本合計	9,926,875	10,638,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668,607	679,240
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	15,611	7,652
その他の包括利益累計額合計	6,044,361	6,062,952
非支配株主持分	133,427	129,595
純資産合計	16,104,663	16,831,473
負債純資産合計	50,663,410	59,132,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1 37,116,318	1 36,599,715
売上原価	1 28,673,685	1 28,263,923
売上総利益	8,442,632	8,335,792
販売費及び一般管理費		
役員報酬	375,845	381,728
給料手当及び賞与	1,982,560	1,993,043
賞与引当金繰入額	57,564	56,441
退職給付費用	69,879	90,795
役員退職慰労引当金繰入額	57,976	43,715
貸倒引当金繰入額	3,581	113
その他	3,760,291	3,949,976
販売費及び一般管理費合計	1 6,307,699	1 6,515,814
営業利益	2,134,933	1,819,978
営業外収益		
受取利息	17,157	16,098
受取配当金	70,668	65,667
貸倒引当金戻入額	35	-
業務受託手数料	43,095	29,115
その他	69,105	69,595
営業外収益合計	200,061	180,477
営業外費用		
支払利息	174,100	152,889
社債利息	2,074	1,234
その他	10,690	16,085
営業外費用合計	186,865	170,209
経常利益	2,148,128	1,830,246
特別利益		
固定資産売却益	18,096	4,820
特別利益合計	18,096	4,820
特別損失		
退職給付制度改定損	-	180,152
固定資産売却損	-	2,075
固定資産除却損	7,385	7,912
特別損失合計	7,385	190,141
税金等調整前四半期純利益	2,158,840	1,644,926
法人税、住民税及び事業税	814,826	781,212
法人税等調整額	154,972	17,783
法人税等合計	969,798	763,428
四半期純利益	1,189,041	881,497
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,885	331
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,190,926	881,829

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,189,041	881,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,675	10,633
退職給付に係る調整額	9,814	7,958
その他の包括利益合計	200,489	18,591
四半期包括利益	1,389,530	900,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391,416	900,420
非支配株主に係る四半期包括利益	1,885	331

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(退職給付制度の移行)

当社は、平成30年9月1日に、確定給付年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において「退職給付制度改定損」180百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	22,725 千円	9,774 千円

2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
実行可能期間付タームローン	1,060,000 千円	2,590,000 千円
借入実行額	1,060,000 千円	1,970,000 千円
差引残高	千円	620,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高および営業費用の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

一部の子会社において、通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,311,918 千円	1,273,814 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,502	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,498,618	1,567,069	17,672,936	36,738,624	377,693	37,116,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,906	1,170,538	2,264	1,185,709	136,564	1,322,274
計	17,511,524	2,737,608	17,675,201	37,924,333	514,258	38,438,592
セグメント利益	1,121,744	1,228,368	1,138,581	3,488,694	64,951	3,553,645

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,488,694
「その他」の区分の利益	64,951
セグメント間取引消去	9,453
全社費用(注)	1,428,164
四半期連結損益計算書の営業利益	2,134,933

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,940,962	1,544,861	17,708,212	36,194,036	405,679	36,599,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,674	1,158,326	2,556	1,179,557	130,996	1,310,554
計	16,959,636	2,703,187	17,710,769	37,373,593	536,676	37,910,270
セグメント利益	1,033,371	1,197,795	967,360	3,198,528	63,188	3,261,717

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,198,528
「その他」の区分の利益	63,188
セグメント間取引消去	46,489
全社費用(注)	1,488,228
四半期連結損益計算書の営業利益	1,819,978

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	841円67銭	623円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,190,926	881,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,190,926	881,829
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,955	1,414,833

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指定社員 公認会計士 萩 野 うたみ 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦 野 智 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。